

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,025,911	5,989,609	8,056,615
経常利益 (千円)	260,249	202,961	429,389
四半期(当期)純利益 (千円)	146,047	127,409	244,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,834	148,200	250,644
純資産額 (千円)	3,637,998	3,789,024	3,710,808
総資産額 (千円)	8,907,682	9,142,763	8,907,507
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.24	25.51	49.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	41.4	41.7

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.25	28.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策等により企業収益や雇用情勢の改善が見られ緩やかな景気回復基調にあるものの円安による物価上昇や実質賃金の低下等により、個人消費の回復は弱い状況が続いております。

当社グループが関連する工事事業用保安用品業界におきましては、老朽化や新設によるインフラ整備や防災、災害対策等の工事があり潜在的な需要は堅調に推移しておりますが、慢性的な人手不足や原材料等の高騰により、入札不調や着工遅れが続いており経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、多様化する需要に応えるため提案型営業、地域密着型営業の強化、仕入価格上昇の抑制やレンタルへの商品投入を適時に行い、売上増加、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,989百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益131百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益202百万円（前年同期比22.0%減）、四半期純利益127百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当第3四半期連結累計期間において、東日本エリアの売上高は3,302百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は212百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業の状況としては、震災復興工事の停滞や人手不足による工事延期等があり厳しい環境でありました。利益面では、レンタル商品投入は抑制しておりますが経費の増加を補えず減少いたしました。

（西日本エリア）

当第3四半期連結累計期間において、西日本エリアの売上高は2,687百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は221百万円（前年同期比2.7%減）となりました。営業の状況としては、九州地区の市場が安定しておりますが、その他の地区では苦戦している地区があり全体的には伸び悩みました。利益面では、東日本エリアと同様にレンタル商品投入は抑制しておりますが経費の増加を補えず減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して235百万円増加し9,142百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加33百万円、受取手形及び売掛金の増加171百万円、商品及び製品の増加39百万円、リース資産の減少123百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加し5,353百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28百万円、借入金の増加380百万円、未払法人税等の減少125百万円、リース債務の減少126百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して78百万円増加し3,789百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益127百万円、配当金の支払69百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、879千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主な設備

当第3四半期連結累計期間において、確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
セフテック(株)営業所及 び愛知フェンス工業(株) センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	販売及び流通設備 (倉庫、事務所)	280,000	-	借入金及び 自己資金	平成26年11月	平成27年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,000,000	-	886,000	-	968,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,986,000	4,986	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,986	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,731	2,169,354
受取手形及び売掛金	2,281,073	2,452,081
商品及び製品	799,112	838,971
原材料	177,721	195,428
繰延税金資産	57,710	37,980
その他	46,724	203,450
貸倒引当金	8,800	9,500
流動資産合計	5,489,273	5,887,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,569	687,917
レンタル資産(純額)	227,139	221,774
土地	1,573,326	1,573,326
リース資産(純額)	341,282	217,410
その他(純額)	17,240	20,928
有形固定資産合計	2,884,558	2,721,358
無形固定資産	19,563	17,211
投資その他の資産		
投資有価証券	373,002	379,629
繰延税金資産	21,355	21,001
その他	136,999	128,405
貸倒引当金	17,245	12,608
投資その他の資産合計	514,112	516,428
固定資産合計	3,418,233	3,254,997
資産合計	8,907,507	9,142,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,000	987,973
短期借入金	1,601,000	1,685,000
1年内返済予定の長期借入金	663,000	952,600
リース債務	162,851	116,939
未払法人税等	133,065	7,517
賞与引当金	69,720	34,897
その他	201,033	289,904
流動負債合計	3,846,671	4,074,831
固定負債		
長期借入金	923,000	929,550
リース債務	185,652	104,815
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	110,827	110,827
退職給付に係る負債	63,469	66,096
その他	1,479	2,019
固定負債合計	1,350,027	1,278,907
負債合計	5,196,698	5,353,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,078,168	3,135,659
自己株式	1,556	1,624
株主資本合計	4,930,701	4,988,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,407	69,198
土地再評価差額金	1,268,300	1,268,300
その他の包括利益累計額合計	1,219,893	1,199,101
純資産合計	3,710,808	3,789,024
負債純資産合計	8,907,507	9,142,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,025,911	5,989,609
売上原価	3,412,889	3,415,459
売上総利益	2,613,022	2,574,150
販売費及び一般管理費	2,370,573	2,442,452
営業利益	242,449	131,697
営業外収益		
受取利息	2,601	2,407
有価証券利息	-	6,105
受取配当金	3,604	4,791
投資有価証券評価益	41,269	84,650
その他	8,593	7,922
営業外収益合計	56,068	105,877
営業外費用		
支払利息	34,986	31,162
その他	3,282	3,451
営業外費用合計	38,268	34,613
経常利益	260,249	202,961
特別損失		
固定資産除却損	-	18,830
特別損失合計	-	18,830
税金等調整前四半期純利益	260,249	184,131
法人税、住民税及び事業税	102,386	37,823
法人税等調整額	11,816	18,899
法人税等合計	114,202	56,722
少数株主損益調整前四半期純利益	146,047	127,409
四半期純利益	146,047	127,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,047	127,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,786	20,791
その他の包括利益合計	31,786	20,791
四半期包括利益	177,834	148,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,834	148,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	366,005千円	314,664千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,929	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,333,719	2,692,192	6,025,911	-	6,025,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,756	12,802	23,558	23,558	-
計	3,344,475	2,704,994	6,049,470	23,558	6,025,911
セグメント利益	248,595	227,272	475,867	233,418	242,449

(注)1.セグメント利益の調整額 233,418千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,302,025	2,687,584	5,989,609	-	5,989,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,230	8,483	18,714	18,714	-
計	3,312,256	2,696,067	6,008,323	18,714	5,989,609
セグメント利益	212,215	221,188	433,403	301,705	131,697

(注)1.セグメント利益の調整額 301,705千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円24銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,047	127,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,047	127,409
普通株式の期中平均株式数(株)	4,994,089	4,993,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。